

【午後の部】

○嘉数座長 審議を行いたいと思います。

その前に、新たに任命されました田仲由紀子委員がいらっしゃいますので、一言ご挨拶
お願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○田仲委員 皆様初めまして、沖縄子育て情報ういず田仲由起子と申します。子育て当
事者の視点で活動しているNPOの団体の代表ということで参加させていただいておりま
すが、子育ての視点でこの沖縄振興審議会のほうにも参加させていただければと思っ
ております。どうぞよろしくお願いいたします。

○嘉数座長 お願いします。

それでは、中間報告案についてご審議お願いしたいと思います。お手元に資料4が配付
されていると思いますが、今年の夏頃開催が予定されております沖縄振興審議会の本審議
会に、これまでの専門委員会の議論の成果をとりまとめた中間報告を行う予定です。この
中間報告案をご審議いただきたいと思います。

それでは、小池さんから資料の説明をお願いできますでしょうか。

・中間報告案審議

○小池参事官 それでは、資料5と資料6につきましてご説明したいと思います。

まず、最初に資料6の総点検結果という資料があります。沖縄振興の現状と課題、総点
検結果という抜粋の資料です。そちらのほうから先にご説明を申し上げたいと思います。

大部で恐縮なんですけれども、これは内閣府において行ってまいりました現行の沖縄振
興計画の総点検の結果につきまして、関係省庁の協力も得ながら、内閣府でとりまとめた
ものでございまして、ちょうど中間報告案のご審議にあたりまして、ご参考としていた
だければということで、最後の一部、総論的な部分、最後の部分だけを除きまして、各論
的な部分につきまして、現時点の案をお配りしているものでございます。

この総点検結果につきましても、先ほど座長からお話もございました、夏頃の本審議会
のほうに最終的には報告する予定にしているものでございます。

まず、表紙の裏の目次をごらんいただきたいと思います。IとIIが沖縄経済社会の現
状等についてということでまとめております。また、IIIが沖縄振興計画の柱立てに沿った
形で実績と課題を整理しております。

内容的には、今まで専門委員会に事務局として提出してまいりましたデータをベースと
いたしまして、実績や課題の主なものを取り込む形でまとめております。

IVは、圏域別振興の実績と課題ということで、北部圏域から八重山圏域まで、5つの圏域につきましてまとめております。これも現行の沖縄振興計画に対応したものとなっております。

Vにつきましては、現時点で調整中でございます。

全体で140ページほどございますので、主なところをご紹介します。

まず、3ページをおめくりいただきたいと思いますが、沖縄の経済社会の現状ということで(1)としましては、復帰後の経済成長の軌跡ということで、復帰後の社会資本の整備や産業振興の取り組みについて触れております。第2段落の県内総生産の伸びでございますとか、第3段落の人口の伸び等につきましては、6ページから9ページにかけて詳しい資料をお付けしております。

それから、4ページから5ページにかけては、沖縄振興計画のフレームについて、現状との対比で触れているところがございます。これについてはその上のほうにも詳細説明を付けております。

10ページ以下でございますが、10ページ以下では個別の分野ごとの実績と課題を掲げておまして、先ほども申しましたように、当専門委員会に私どもが出しました資料、あるいは様々なデータを中心にして、実績と課題を整理しておりますけれども、これまで議論になりました事項が中心にはなりませんけれども、沖縄振興計画の個別の項目ごとに実績なり課題なりを整理しておまして、数字のかけるところはできるだけ書くというふうな、そういった方針でまとめております。

一例を挙げますと、10ページにつきましては観光でございますが、まず観光の総論をそのページにまとめておまして、11ページからは現状と実績ということで、さらに細項目である国際的海洋性リゾート地の形成でございますとか、あるいはそのページの下にありますような、国民の総合的な健康保養の場の形成等といったような細項目ごとにまとめております。

そして、これに対応する形で、15ページからは、一番下に課題というのがございますが、項目ごとにまた課題について整理をしております。例えば、16ページの2行目でございますが、観光振興地域制度につきまして、優遇措置の内容等について、今後のあり方について検討が必要であるといったような課題を整理しております。

同じような形で、19ページの一番上になりますが、情報通信関連産業の集積といったようなテーマにつきまして、同様な形で整理をしております。

以下、説明のほうは、詳細は省略させていただきますが、こういった形で約140ページございますが、整理をしております。中間報告をご審議いただく際に、その前提としてまたご覧いただければというふうに思っております。

引き続きまして、資料5の中間報告(案)についてご説明をいたします。

資料5の表紙をご覧いただきますと、調査審議の中間報告(案)ということで、たたき台というふうになっております。これにつきましては、これまでの専門委員会における貴重発言の内容でございますとか、それからまた、各委員の先生方のご発言、また専門委員会に提出されました資料のデータ、それから、今説明いたしました総点検の結果なども参考にいたしまして、本専門委員会の審議会への中間報告案のたたき台としてとりまとめたものでございます。

表紙の裏の目次をご覧いただきたいと思いますが、IからIVまでに分かれておりまして、中ほどのⅢがこれまでの実績と課題の整理でございます、IVでは今後の審議に向けてということで、とりまとめを行っております。

まず、1ページでございますが、はじめにということで、昨年5月以降、沖縄振興審議会における調査審議が行われている経緯について、簡単にとりまとめております。

2ページでございますが、IIでございますけれども、沖縄の経済社会の現状ということで、先ほどの総点検との記述も使いながら、とりまとめております。

1番では、復帰後これまでの経済成長の軌跡、また2では、現行計画策定後の状況の変化につきまして、一番下のほうには環境問題でございますとか、3ページにいきまして、少子高齢化の進展、また地方分権の問題、それから中ほどになります、米軍施設区域の返還についての状況につきまして記述をしております。

3番につきましては、現行計画のフレームの現状と分析ということでございますが、完全失業率が若干の改善に留まっていること。あるいは4ページになりますけれども、県内総生産の伸びは大きなものはございますけれども、人口の伸びもございまして、依然1人当たり県民所得が伸び悩んでいるとの状況などにつきまして、説明をしているところでございます。

それから、5ページからでございますが、5ページ、6ページにかけましては、観光についてでございます。以下、課題について主にご説明したいと思いますが、課題につきましては、本専門委員会でのご議論を十分踏まえる形としたいと考えておりまして、同時に、今後検討すべき課題について整理をするという方針で整理をしているものでございます。

6 ページ、イということで、課題書いてございますが、観光の場合ですと、3 段落目にありますが、観光の高付加価値化、あるいはその下にいきまして、文化資源とございますけど、文化の活用の問題。

それから、7 ページにまいりまして、環境や保健、医療との両立について触れております。

それから、7 ページの②でございますが、通信関連産業の集積につきましては、7 ページの一番下から課題を書いておりますが、8 ページの頭のところに、情報通信産業振興地域等の特区制度についての戦略的制度設計が必要であること。あるいは人材の育成でございますとか、防災業における技術の活用の課題について触れております。

8 ページの③は農林水産業についてでございますが、現状と実績を9 ページまで記載をしております、10 ページに課題ということで、2 段落目になりますが、農産物のブランド化の問題、それから農商工連携の取り組みや人材育成、それから3 段落目になりますが、農業への参入者受け入れの問題、耕作放棄地対策等について触れております。

4 番、新規企業の創出等についてでございますが、11 ページ、課題のところでございます。バイオ産業を1 つのターゲットとして取り組むというふうな中身が1 段落目に書いてございます。また、医療福祉産業へのアプローチ、それから金融業務特区の見直しの問題が3 つ目の段落になろうかと思えます。それから、製造業の抱える問題と、一番下のほうには、国際物流を主眼とする地域振興について触れております。

また、電気コストの問題につきまして、11 ページの一番下から触れておりまして、また、12 ページの3 段落目には、沖縄公庫による支援等について触れているところでございます。

2. 雇用についてでございますが、雇用につきましては13 ページに課題をとりまとめております。第2 段落になりますが、ミスマッチの是正対策、それから若年者の職業能力の開発、職業観の涵養、あるいは機会教育の強化などのほか、働きやすい職場づくりということで3 段落目のほうにその点についても記載をしております。

3 番の科学技術の振興につきましては、14 ページに課題をまとめておりますが、大学院大学を核とする知的クラスターにつきましては、先ほどから議論ありましたが、粘り強い取り組みをしていく必要があるということが2 行目でございます。また、同時にサポートする環境の整備でございますとか、集中投資することの重要性。さらには2 段落目になりますが、子どもの理科教育の必要性。また、国際交流の課題につきましては、人材育成、

あるいはネットワークの活用などにつきまして記載をしております。

4番の、環境共生型社会と高度情報通信社会の形成ですが、15ページの下のほうに課題をとりまとめておりまして、地球温暖化対策としまして、一番下になりますが、環境エネルギー分野での先進的な技術開発、事業化への取り組みといったことが16ページにかけて記載をしております。第2段落では、環境共生型モデル地域としての内外の発信について触れております。また、中ほどには行政、NPOなどとの連携ということで、中ほどのまたの段落のところでございますが、触れております。

それから、5番でございますが、健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保につきましては、17ページの中ほどから下に課題を書いてございます。これは午前中ちょっとご紹介ありました子育て支援の関係ですけれども、保育所の整備、認可外保育施設の認可等の課題について記載をしております。また、保健医療体制でございますとか不発弾対策についてもここに記載をしております。

それから、6番の多様な人材の育成と文化の振興の関連につきましては、18ページの中ほどから下に課題を書いております。人材育成といたしまして、理科教育あるいは科学教育を重点的に強化していくことが重要であるといったこと。また、4行から下でございますが、留学制度等についても充実が必要であるといった内容。第2段落でございますが、文化について、伝統的な文化から新たな文化を創出していくという視点が必要であるということで、マネジメントができる人材の育成などの課題を書いております。

19ページ。持続的発展を支える基盤づくりでございますが、その19ページの一番下から課題を書いてございます。社会資本の整備にあたりましては、治水・治山等の災害に強い県土づくりを含めまして、自然環境の保全と再生等の観点を十分に踏まえて、総合的・戦略的に推進していくことが必要である。併せまして、一番下のほうですが、沖縄らしい風景づくりに配慮した取り組みなどが求められるというような点。

また、20ページ。なお書きのところですが、アウトカム指標など、質的な視点からの評価の必要性について触れております。また那覇空港、あるいは道路についての記述をしておりますのに加えまして、20ページの下から2段落目になりますが、社会資本整備を支えてきた高率補助については、現在検討されている一括交付金のあり方に関する議論に密接に関連するが、県や市町村の財政に及ぼしている影響は相当大きいことを留意しつつ、議論を進めていく必要があるという記述をしております。また、軌道系の新たな公共交通システムについても、導入についても触れております。

21 ページ。一番上でございますが、電力コストの軽減に向けた課題について、その他触れております。

8 番の、離島・過疎地域の活性化による地域づくりにつきましては、22 ページに課題としてとりまとめておりますが、第2 段落目、基幹産業である農業についての記述ということで、離島の不利性を踏まえた農業支援の仕組みを追求する必要があるということ。また、3 段落目にありますが、観光産業については、キャリングキャパシティ(観光収容能力)の考え方に基づいたルールづくりなどの仕組みづくり等について触れております。また、一番最後の行になりますが、離島の特性を生かした環境やエネルギー等の分野における、全国のモデルとなるような取り組み、そういった点についても触れているところでございます。

23 ページ。9 番の駐留軍用地跡地の利用の促進の関係でございますが、その下のこの課題のところから24 ページにかけてでございますが、24 ページの2 行目、跡地利用については、総合的な調整が課題となっているということ。また、5 行目からになりますけれども、市民の参画を一層進めることが不可欠である。また、周辺市街地の整備と連動した取り組みが不可欠であるといった課題を書いております。

25 ページからは、IV の、今後の審議に向けてということで、総論的なものになっておりますけれども、1 番としまして、現行の沖縄振興計画による沖縄振興の総合評価ということで、2 段落目でございますが、社会資本整備につきましては、全体として見れば、本土との格差はかなり縮小してきていると評価できる。ただし、道路など整備水準が低い分野があることなどを踏まえ、一層の「選択と集中」に努めつつ、目的志向型の総合的・戦略的な整備を図っていくことが求められる。

一方で、民間主導の自立型経済の構築を目指す取り組みによりまして、その段落の下に書いてございますように、沖縄県の県内総生産や就業者数が、本土復帰以降、全国を上回る大幅な伸びを示しているなど、一定の成果が上がっているということが言える。

しかしながら、人口の増加が続いているというようなことで、4 行下になりますけれども、1 人当たり県民所得については依然として全国最下位である。また、完全失業率については全国最悪の水準から脱するには至っていないというふうな内容でございます。

これを受けまして、下から2 段落目になりますが、雇用の質の確保でございますとか、ミスマッチの解消にも一層の取り組みが必要であるということ。また、人材の育成についても必要性を指摘しております。

26ページになりまして、また、現行の沖縄振興計画におきましては、「アジア・太平洋地域の発展に寄与する地域の形成」というものが基本方向の1つとなっておりますが、潜在力を十分に発揮するにはいまだ至っていないというふうな課題を指摘しております。また、離島振興についても、保健医療体制の確保等の課題が引き続き残っているということを書いております。

以上のとおり、現行の沖縄振興計画による各般の施策・取り組みについては、個別に成果を上げたものも少なくないわけですが、厳しい経済環境など社会経済情勢の変化等もあいまって、いまだ残された課題も多いということをごさいます、このような現状と課題を率直に見つめ直して、今後とも引き続き検討していく必要があるという中身を書いております。

2番の、今後の沖縄の振興の方向でございますが、ここで最初に、「沖縄21世紀ビジョン」について触れております。この2段落目のところでございますが、沖縄県では先般、沖縄21世紀ビジョンをとりまとめたということで紹介をいたしまして、26ページから27ページにかけまして、ビジョンについて説明をしておりますが、27ページの2段落目になりますが、沖縄の振興のあり方を具体的に検討する上で大きな方向性を示すものであるというふうに考えているところでございます。

その下になりますが、他方、平成24年度以降の沖縄の振興のあり方を検討する際には、「ビジョン」を踏まえつつ、また、先に示したようなこれまでの沖縄振興策の実績と評価を参考にしながら、今後の沖縄振興にとって必要不可欠と考えられる施策について、今一層の「選択と集中」を図る中で、優先順位をつけながら検討していくことが求められるということ。

また、その前提としまして、現行の沖縄振興計画の基本方向に関連しまして、併せて今後どうするかといった点についても検討する必要があるということ。

この場合ということで、下から3つ目の段落になりますが、東アジアの中心に位置するなどの沖縄の地理的・自然的特性、沖縄の優位性をどのように発揮していくべきかについて検討することがこれまで以上に重要な視点であるという指摘。

また、下から2段落目になりますが、県民にとって暮らしやすい安全・安心な社会を築いていくという視点も、もとより重要であるということも指摘しております。

それから、27ページの一番最後でございますが、沖縄の抱える特殊事情を踏まえまして、国が果たしていくべき責務を明確にすること、また、国、県、市町村及び地域住民、

企業、NPO等の民間部門の役割分担についても、明らかにしていくことが必要である。

ということで、こういった点に留意しながら、今後、具体的に専門委員会が調査審議していくことが適当と考えられる主要な項目について示すこととしたいということで、そのうちの主要なものとして次のものがあるということで、以下、論点を整理する形で記載しております。これについては、今まで個別のところでも述べてきた論点について、またその主なものを列挙する形で特に整理をしております。

29ページの一番下になりますけれども、「あわせて」というところですが、沖縄振興策と一体となった政策金融の活用のあり方に加えまして、一括交付金の導入に関する議論など、政府全体で検討が行われている課題もあることに留意する必要があるということを書き述べております。

また、下から2段落目でございますが、沖縄に所在する米軍施設・区域の存在にも思いを致す必要があるということで、引き続き整理・縮小に努めることが重要であるということと、このような取り組みにより返還される跡地が有効かつ適切に利用され、沖縄の振興が図られるよう、国の果たすべき責任を明確にしつつ、対応することが必要であるという点を述べております。

以上のような点を踏まえまして、また沖縄県による議論を十分に見守りつつ、引き続き議論を深めていくこととしたいということで結びといたしております。

中間報告(案)については、以上のとおりでございます。よろしくお願いいたします。

○嘉数座長 ありがとうございました。

皆さんお読みになったんですか。ご覧のように、我々が議論したものを30ページで、よくまとめてあります。これ中間報告の案でございますが、先ほど申し上げましたように、次回の審議会にご報告をしてご議論していただくことになっておりますので、ここでまた改めてご意見頂戴したいと思っております。

項目はご覧のようにかなり多岐にわたって、ミクロ、マクロ、セミマクロ、セクターにわたっておりますので、順序よくやると時間もありませんので、皆さんご専門の方たちですので、どの分野からでも結構ですので、ご意見頂戴できればと思っております。よろしくお願いいたします。

○中島委員 専門委員の中島ですが。ここで議論されたことが大変よく反映されて、よくまとまっているなというふうに思っておりますが。ここで議論しなかったものは、さらに新しい技術とか新しい社会ニーズで、進展をされていて、時間的に我々が気がつかずに議

論しなかったものがまだ幾つか新たに出ているので、ちょっとそれを質問と、それから意見を述べます。

1つは、先ほど眞委員のほうからご指摘ありましたが、バイオエナジーの問題です。最近世界的に話題になりはじめたヤトロファという植物でございまして、油分が35%ぐらいあるらしいんですが。インドとかあるいはフィリピンで植生されているところがあるんですけど、食べられない。毒性が強くて食べられないということで、今までは食用食物に栽培されてないので、あまり栽培されてないんですが。通気性があって透水性がある。さんご礁みたいなものですかね。そういうところでよく育つ植物らしいんですけど。これがバイオエネルギーの、バイオエタノールの有力に植物として注目をされ始めていて、でも日本国内でも、もしやるとするとたぶん沖縄ぐらいしかないんじゃないかなと。毒性が強いものですから、虫がつかないんで、農薬を撒かなくていいということもメリットとして挙げられているようなんですけど。

こういうような新しい、今まで食べられないから見捨てられたんですけど、今度はバイオエタノールとしては有用であるということで。こういうような新しい植物、これも次の10年になると多分、もしかするということのような有力なものになってくるかもしれないので、それをもう包含できるように、ちょっとあいまいな表現でも結構ですけど、新しい環境のニーズに、地球環境の問題に対応するニーズに沿った新しい植生、それも亜熱帯性の資源の検討とか、あるいはビジネス化というようなものを検討するようなものを入れていただけないかというのが1つでございます。

これは県としてはもう既に検討されていますよね。ちょっともしあれであれば、サトウキビとの代替になるので、かなり根幹のところに触れるかもしれないので、ちょっとお願いします。

○沖縄県(謝花統括監) 今、ご指摘のあったヤトロファは、実は特別調整費、6月補正で予算要望しておりまして、これをいかにたくさんとることができるのかとか、品種改良などを2年ぐらいかけて調査していきたいと考えております。先ほど中島委員からご説明いただきましたように、沖縄のほうでは割と有望だということで、しかもこれまでのバイオエネルギーとは異なり食と共存しないということで、沖縄の亜熱帯海洋性気候を生かした新たな環境にやさしい資源として、我々も注目していきたいと思っております。特別調整費をうまく活用し、大量生産等を図ることができれば、県としては、離島など基幹作物が育ちにくいようなところにも普及していったらどうかなということで、今、県内部でも

考えております。また、これにつきまして農林水産省のほうも積極的だという話も聞いておりますので、内閣府はじめ、委員各位からもまたご支援いただければと思っております。

○中島委員 すみません、それが1点で、あと2点。

同じように技術の進展が、特にITの分野などは技術の進展が非常に急速でありまして、8ページにもまさしく、秒進分歩という言葉で、情報通信技術の進展が言われています。まさしくそういう状況でございまして、10年を見通した具体的な計画ってなかなか立てにくいんで、そういう新技術についてキャッチアップするようなフレームワークをつくるような、そういう表現を加えていただくといいかと。

具体的に言うと、最近の 안드로이드が我々の携帯情報端末のOSだと思っていたら、先週台湾に行って、コンピューターのショーがあったんですけど、入ってみると、 안드로이드は既に組込型の、ポスレジとか、あるいは様々な機械の、スマートグリッドなんかも含めて、その端末に組み込むOSとして、組込型のOSとして非常に幅広く応用分野が見えていました。

こういうふうにして、去年あたり出てきたものがあつという間に支配的技術になろうとするようなことがありますので、幅広く、そういうものが出てきたときに吸収できるように表現にさせていただきたいと思うんですが。

それとともに、3番目になりますけれども、やはりアジアへの日本産業の依存度、これがこの2年間でももう既に非常に依存度が高まりつつありますが、次の2年、あるいは次の10年は、今考えているよりもはるかにアジアの存在が大きくなりますので、その際に、まさしく台湾で先週の議論なんですけど、かといってまだ十分にコピーされるとか、盗まれるという不信を脱却できないけれども、今出始めてきているサース(SaaS)型、クラウド型の仕組みでいくと、プログラムやデータは日本に置いたまま、置いたまま中国にシンクライアント(Thin client)を、ソフトなんか入れない端末だけのものを現場に置いて、それでキャドなんかを操作していくというふうにすると、極めて有用な、日本のソフトや資源を盗まれずに、既に進んだものを活用した新しい産業ができるんじゃないかという提案が幾つかありました。

その際に、問題になるのはキャド(CAD)みたいな大きなプログラムになってくると、インターネット回線の速度が問題になるので、アジアの諸国と高速のインターネットが結ばれるような環境がないと、今みたいなサース(SaaS)型のものをやろうとしても難しいという議論がされておまして、ここは沖縄のアジアの、一番アジアに近いという優位性を活

用すれば、十分に日本の産業界のアジアへの進出の最前線の情報拠点という位置づけが可能になってくるんじゃないかなというふうに思っています。この中にもそれは随分生かされておりますので、この点をさらに強調するというぐらいのものでございますけれども。時代の変化が今現在よりもさらに10年後を見通すと、変化は激しくなっていると思いますので、特にITの分野の技術進展、それから産業分野の変化の行く先を一応先取りしながら議論をしていただければというふうに思っています。以上です。

○嘉数座長 ありがとうございます。

日進月歩ならぬ秒進分歩というのか、多分秒ごとに変わっていくと思うんですが、そのあたりの書き込みをよろしくお願いします。

最後の、アジアの存在、私もちょっとそこが弱いかなという印象をもっておまして、例えば、アジアゲートウェイ構想というのがありましたよね。これはまだ生きているのか。生きているとすれば、沖縄振興にどうつなげていくのか。このあたりの記述はもうちょっとあってもいいんじゃないかと思ったりしております。

○小池参事官 先ほど中島委員からご指摘のありました件につきましては、ちょっとまた入れる場所とか、表現の仕方について、若干私どももどう書いたらいいかというのがありますので、そこはまたちょっとご相談したいと思いますが。

アジアゲートウェイ構想という点につきましては、国際物流とか、それからまた様々な人流、物流の流れに影響してくる話として、私どもも捉えておりますので。確かにそういう言葉は出ておりませんが、もしあれでしたらば、アジアゲートウェイというような言葉についても触れながら、記載を、表現を考えてみたいと思います。

○嘉数座長 お願いします。

ほかにコメント、ご意見等ありましたら。どうぞ。

○大澤委員 私も非常にこの中間報告よくできているなというふうに感じておまして、特に最後の、今後の沖縄の振興の方向というところで、27ページですけれども、上から3つ目のパラグラフで、選択と集中を図る中で優先順位をつけながらというところとか、民間主導の自立型経済の構築、沖縄の優位性をどのように発揮していくべきか、それから一番最後のところで参画と責任ということで、それぞれの役割分担を発揮させていくべきだという。これまさにおっしゃるとおりというか、こういうことを考えていく必要があるなというふうに思っております。

その中で、選択と集中で、どういう優先順位をつけていくのか。その優先順位をつける

やり方というか。そのへんのところをどう考えるかというのが、多分次のポイントになってくるので、できれば優先順位をつけながら検討していくところの中に、優先順位をどうやってつけるかというのは、実は非常に重要なのではないかという、その議論をやはり詰めていく必要があるのではないかなというふうに思っております。

と申しますのも、やっぱり公的なお金というのはもうあくまで短期的な呼び水としてのお金なので、それをどう生きたお金にかえていくかというのは、その後どういうふうに事業が民間の企業あるいはボランティアの方々、先ほどNPOとか、社会企業家みたいな話も出ましたし、大学とか。そういうところがどう連携してそれを最終的に沖縄経済にとって付加価値の高い、雇用などへの波及効果もある、そういったものに変えていけるのかというのが最大のポイントだと思いますので、逆に言えば、そういったことがはっきりしないお金の使い方というのは、やっぱりもうすべきではないのかなと。ですから、中長期的に、ちゃんとこのお金がシードマネーになって、それをもとにどう事業が展開していくのかという、その絵が見えているものを優先的にやっていくということが必要なのかなと。

先ほど一括交付金なんかの話もありましたけれども、まさに一括交付金の活用の仕方みたいなことを考えるときにも、そういった、本当に生き金にするための工夫というのが、恐らく今まで、これは沖縄県だけではなくて、全国的にあまりそういう発想が少なかったのかなと。最近はPPPとって、パブリック・プライベート・パートナーシップというような言葉が、口では盛んに言われておりますけれども、それが実際に本当にワークしている例というのは意外と少ないということだとも思いますので、そのへんをどう変えていくのかと。それをまさに逆に、沖縄県は今度ビジョンをつくったわけですので、そのビジョンにのっかって、本当に自分たちの手でそれを実現していくんだというか、公的なお金を使って、県民のために本当に役立つようなことをやるにはどうしたらいいのかということ、まず自分たちが率先して考えるというようなことがもし打ち出せるのであれば、それは非常にインパクトがあるのかなというふうに思っています。

また基地問題とかの話も出ているので、その補助がどうだとかという話が逆にまた強くなってしまうと、せっかく自分たちで考えて、自分たちで効果があるものという、緊縮財政の中で、そちらのほうに、いい方向に議論がいきかけていたものが、ひょっとすると少し、逆戻りしないかもしれませんが、逆戻りするような方向に働くものも、影響を与えるようなものもありますので、そんな中でむしろ沖縄が自らそういう、ここに書いてあるような線に沿って、自ら変えていくというか、というようなことが打ち出せられれば、非

常に素晴らしいのではないかなというふうに個人的に思いました。

○嘉数座長 ありがとうございます。

今までのプランを見ますと、P D C Aというのがありますよね。プランとドウはちゃんとやるんです。特に金のつくところは必ずドウまでやるんです。しかし、チェックしてアクション（改善）につなげるのが非常に弱いんですよね。それで事業仕分けというのが注目を集めるのはそのせいなんです。多分、事業仕分けというのは人気もありますし、自治体レベルでも今後も継続されると思うんですが。その意味では、さっき大澤さんがおっしゃったように、優先順位をどうつけていくのかというのは、多分、成長戦略の中で、これからの議論の中心部分じゃないかと思っておりますので、今後引き続き我々の中でも議論していきたいというふうに思っております。

○小池参事官 まさに優先順位をどうつけていくか。先ほど上が見えるものにとこのような話ございましたけれども。これからまた、沖縄県におかれても、さらなるまたポスト振計に向けての議論が進められるというふうなことでございますし、我々もそういったものをまた踏まえて、また今後も審議会の中での議論というものを、そういったものを中心に、また議論をしていただくということがいいのかなというふうに思っております。事務局としては、こういう形で今考えているところでございます。

○榎谷審議官 今、大澤委員のほうから、大変いい指摘いただきまして。

私ども沖縄振興を考えるときに、復帰後30年というのは振興開発地域計画ということで、格差是正というのに重点を置いてやってまいったわけですが、現行計画は開発というのを取って、自立型経済の構築というところに重点を置いて取り組んできたということなんです。次の10年どうするかというのは今議論されていると思うんですけれども、この専門委員会の中でも、最初のほうに確か議論いただいたかと思うんですけれども、自立の中身というのを、どういうふうにこれから考えていくかということで、どなたかおっしゃいました、「魚ではなくて釣竿を」というお話のその釣竿というのはどういうものになるのかというのを、まさに今回、今までの議論を一応メニューのような形でお示しいたしましたけれども、その中でも、例えば産業の振興のところでいきますと、国際物流拠点の形成みたいなものも頭出しを始めておりますし、離島振興で言えば、地域資源の持続的な活用の仕組みといったような話だとか、低炭素島嶼社会、そういったものを先導するモデルとか、そういったことが幾つか出ておりますが、その釣竿の部分どういう中身にしていくのかというのを、まさにこの場でもう少しご議論を深めていただければいいのかなという

ふうに思っております。

○嘉数座長　ほかにどなたか。はい、どうぞ。

○仲地委員　午前中の会議に出席できず、失礼いたしました。農林水産業の立場から発言させていただきます。

農林水産業分野についてもかなり整理されていると思います。10ページが主に農林水産業に関する課題ですが、もし、もう少し補足あるいは追加できればということで発言させていただきます。

一つは、全体のフレームと申しますか、目指すべき方向として、亜熱帯、島嶼条件に立脚した持続可能な農林水産業生産の仕組みの構築ということを中心に据えて、その中で各個別の項目を立てるべきじゃないかなと考えています。と申しますのは、島ごとにいろんな条件の下で、生産の持続性が崩れると、ブランド化といったことも全部崩れていく危険性がありますので、その方向性をまず定める必要があると思います。

それから、二つ目は、サトウキビ作・製糖業の経営安定化というのが2行目に書かれていますけれども、その内容をどうつくるかということです。本土では、米について戸別所得補償方式が出されていますけれども、今後のサトウキビを支える制度設計をどのように考えていくかということをもう少し具体化すべきではないかと思っています。農業団体の意見としては、サトウキビについても安定的な所得補償の制度を検討する必要があるという意見が出ています。

三つ目は、10ページの2段落目の農商工連携の取り組み、これも非常に重要な課題で、今後強化していくべき側面だと思います。農業の6次産業化ということになるかと思えます。最近これは農水省でも打ち出していますし、こういう取り組みも具体化していく必要があると思います。

四点目は、農産物の販売について、ブランド化し新しい戦略で売り出していくことは、もちろん重要ですが、それとともに、規模の小さい離島では、地域に古くから根づいている伝統的な作物の掘り起こしと、それを活用した加工なり販売の展開が必要じゃないかなと思います。小規模離島では農産物を対外的に売り出していくというのはなかなか難しい状況にあります。

それから、農業生産基盤の整備についてです。これは前回、ご説明いただきまして、少し質問しましたが、前の資料では、沖縄の農業基盤、特に畑の整備率が、全国水準に比べて高いレベルにあるという数字がありました。しかし、県のデータで見ますと、これは項

目のとり方が若干、この前のデータとは異なっていますが、平成20年度までの水源施設の整備率で55.8%、かんがい施設整備で38.6%、ほ場整備では52.4%という水準です。したがって、基盤整備はまだ不十分であり引き続き整備が必要だと思います。

以上、これらの点について、もし、つけ加えることができれば、ご検討をお願いしたいと思います。

○嘉数座長 今の5点について。

○北村総務課長 きょう農林水産業の担当はちょっと来ておりませんが、いただいたご指摘を伝えまして、どういう形でここに反映させることができるかということ、ほかの産業の記述とのバランスも踏まえながら、検討させていただきたいと思います。

○嘉数座長 先ほどの仲地先生、個別所得方式をサトウキビにというのは、相当議論は煮つまってきているんですか。

○仲地委員 特に財源について、そういう意見が出されています。

○當眞委員 たたき台の15ページと16ページに関連して申し上げます。

先ほど、エネルギーという側面から、中島先生ご提案になったように、バイオ燃料について少し、個別の燃料に限らず少し広くくくって、うたっていたきたいなという思いがあります。例えば、一番大きいのはサトウキビを原料としたブラジルのバイオエタノールが、量的には圧倒的に大きいですし、それから東南アジアのヤシの実を使ったパームオイル、これはディーゼルエンジンに使える。それから、絞ったカスはペレットにして石炭火力で使えるというのがありますし、今、中島先生のおっしゃった、ヤトロファですか、これもかなりの油分の含有があるということで、こういうのを広くくくった感じでのバイオ燃料の活用というのはどこかに入れていただきたいなと思います。

関連しますのは、環境という切り口でCO₂の話が出ておまして、こういう植物起源の原料というのは、燃やす発電用の燃料、自動車のガソリン代替等で考えると、CO₂をゼロとカウントしてくれますので、大気中のCO₂を光合成で植物にかわって燃料になる。そういう燃焼の過程からCO₂ゼロカウントしてくれるというのがありますので、ぜひこういう環境の側面でもうたっていたきたいなと思います。

それから、15ページ、16ページの、例えば15ページの1行目に、自然エネルギーという言葉が出てきます。それから16ページの5行目、7行目あたりに自然エネルギーというのが出てきているわけですが、結構なんです、島嶼国の沖縄といえども自然エネルギーだけでは僕はエネルギーの供給はとても十分に行うことはできないというふうに思

っているわけです。いつかの専門部会でも、風車で置き換えたら、あるいは太陽光で置き換えたらこうなりますよという資料を出させてもらったわけですが、そういうこともありまして、自然エネルギーの活用も重要ですが、今、中城村で開発している液化天然ガスの活用による発電というのもどこかに入れていただきたいなというふうに思います。天然ガス、やっぱりCO₂という意味では石炭火力の半分ですから、やっぱり温暖化対策には1つのカードになり得るというふうに思っております。これも入れていただきたいなと。それから、これは15ページの真ん中あたりの、「また沖縄県のCO₂排出量」と、そのあたりで天然ガスというのを入れていただきたいなという思いがあります。

その15ページの中ほどに、沖縄のCO₂というのが全国を上回る増加を示している。これは原子力、水力がないので当然だとは思いますが、エネルギー消費量が増えていますので。ただ、だからといって、本土のほうも別に安心しておれるわけではない。やっぱり環境、温暖化というくくりでは、やっぱり沖縄も本土も同様な増加の傾向を示しているということなんで、このうたい方が少し、もうちょっと、オールジャパンで増えている、あるいは全世界的に増えているよということを表わせる何か工夫がないかなというふうに思っております。

それから、16ページにつきましては、3行目に、「あわせて、排出権取引のスキル構築などを進めていく必要がある」と。大変もったいなことだなという反面、国や産業界と、今、排出権取引の制度設計などの議論が始まっているところでもありますので、その取引に伴う負担といいますか、国民負担、県民負担のあり方なども今後の議論になっていくと思いますので、そのへんの推移も踏まえた表現にしていだけないかなという、これは希望です。これは今までの専門部会でも議論にはなかったんですが、こういうところが出てきていますので、そこは慎重に少し、中央での議論も見ていただきたいなと思います。

以上でございます。

○嘉数座長 ありがとうございます。

藤田さんは排出権の取引についてご専門なんです、藤田さんのご意見を頂戴して、ちょっとお答えしたいと思いますが、よろしく。

○藤田委員 排出権取引に関しては、今、眞委員がおっしゃったように、国での議論が始まったところで、ただ、まだ日本は、EUはもちろん、2003年から市場を立ち上げて、取引が始まっていますし、それからアメリカももう連邦レベルでの議論が始まっているところ。地域によっては、西部7州とか、中西部10州とか、そういった単位

ではもう市場が立ち上がっているところもあって、日本は一步も二歩も三歩も遅れている状況なんです。

そんな中で、それでもやはり温室効果ガスの削減というのは国際社会での約束事として取り組んでいかなければならない。国として取り組んでいかなければならないことを踏まえた上で、都道府県のレベルでもそれぞれ推進計画を立てて進めていかなくちやいけない義務が生じています。そんな中で、沖縄は恐らく総量としては寄与度は低いほうなんだとは思いますが、大きな産業もありませんし、人口規模も小さいですし、なんですが、しかし、北海道から沖縄まで同じように取り組んでいかなければならないという現実が目の前にございますので、そういった中で、乾いた雑巾を絞るという表現をよくされますけれども、民生部門で減らしていくというのはなかなか難しいです。産業部門で減らすのは、どちらかといえば民生部門よりは簡単に減らせるんですけども、民生部門は非常に難しい。だけど、沖縄は大きな産業がないので、沖縄のCO₂排出量の恐らく多くの部分は民生部門であったり、事業部門であったりだと思うんです。そういったところで細かく細かく、消費電力を減らしましょうとか、そういったところで減らしていくのはなかなか困難なわけです。

だけれども達成しなければいけない目標があるという中で、じゃあ数字を達成していくにはどういう方策があるかというのと、この排出量取引ということが出てくるわけです。何も戦略的なことを計画していかないと、一方的に排出枠を買い取っていく一方になりがちなんです。そうなってしまつては、県からお金が出ていって、排出枠が入ってくるという。一方的なこの流れになってしまうので、そうではなくて、先ほどから中島委員であるとか眞委員がおっしゃっているように、沖縄の中でクレジットになり得るような排出枠を創出できるスキームも、この排出権取引のスキル構築という中に組み込んで、例えば、バイオ燃料もそうですけれども、そういった、こちらからクレジットを生み出して、売却して収入を得るということも踏まえた上での、それも含めた排出権取引スキームというのを沖縄県で考えていく必要があるのではないかと思います。

○嘉数座長 今のお二人のコメントに関して、重倉さん。

○重倉参事官 この分野は非常に難しい分野で、正解がまだできていませんので、非常に悩んだんですけども。しかしながら、解にならなくては困るという視点から、実はその次のパラグラフに、環境エネルギー分野においてはのところ、最後のところですけども、途上国、島嶼国にも有用な環境共生型社会のモデルを示して発信せよということを書

いておりまして、これがJ IやCDMのような形でのクレジットをとるということは、まだこれ正直言って、それでどれほどとれるのかという議論になれば、とてもという感じもあります。一応の生き延びる道を入れたという工夫をさせていただいたところがございます。

それからもう1点、當眞委員からご指摘いただきました、LNGの件など、価値の評価など、できればまた詳しいご意見をいただければとも思いますが、もう1冊のほうの総点検結果のほうの91ページにエネルギーの実績を書かせていただいております。沖縄のエネルギー事情につきましては、先ほど委員のおっしゃられているのとほとんど同じなんです。水力発電とか原子力がないということから、石油、石炭であり、またその石炭が大事であってという点があって、さらにそこに燃料の多様化と地球温暖化防止の取り組みとして、LNGの建設を進めているという案件として紹介をさせていただいており、また、96ページに、課題の欄ですけれども、自然エネルギーの導入を一層進めることが必要であるということ、ここにも一応は書かせていただいております。詳細版としては書かせていただいているんですが、この審議会での中間報告では、随分文書の量も短くしないといけないという都合がございまして、はしより過ぎてしまいましたところはあるかもしれませんが、ここはご相談させていただき、修正したいと思います。

○榎谷審議官　ちょっと補足をさせていただきます。

先ほど當眞委員のほうからいろいろ具体的なご指摘がありまして、サトウキビ由来のバイオエタノールだとか、ヤシ、あるいは天然ガス、いろいろ、多分この世界は技術革新がかなりこれから進んでいくところだと思っておりまして、確かに、私もこの記述に関しましては、もう少し今のご意見いただいて、そうした要素も取り込んだほうがいいかなと思っております。

昨年、宮古島が環境モデル都市に指定されまして、あちらのほうでも、地産地消といったようなコンセプトで、離島モデルということで、循環型でエネルギーをうまく活用してというような取り組みもありますので、そうした観点から、少し幅広く取り上げていったほうがいいのかと思っております。以上です。

○嘉数座長　等々と書いてありますが、その中に何でも入ってきそうな感じがしますが、このエネルギーについては、これは當眞さんの問題提起もあったと思うんですが、スマートグリッドという話ありましたよね。エネルギー源の話だけじゃなくて、このエネルギーをいかに効率的に使うのかと。自然エネルギーと化石エネルギーを組み合わせるといふ議

論をやりましたので、省エネとか含めて、そこも多分にCO₂の排出とも関係ありますから、もし書き込めたら書き込んでいただきたいと思います。

どうぞ。

○平田委員 文化の面というよりは、農業のところでも少し。たたき台の22ページです。サトウキビ中心農業経営というところで、やはり基幹産業であるというのは間違いのないと思うんですが、自分自身もキビの生産農家でもありますので、小浜島のほうでの問題等が新聞紙上で出ていましたけれども、つまり、原料が、糖度が高い上に豊作になってしまって、むしろ工場が赤字になってしまって、原料代が払われてない。その原因の1つとして、サトウキビそのものに対する補償制度もあったとしても、黒糖に対する、いわゆるなつたときの扱いが菓子の扱いだということで、甘味料が、甘味ではないという。塩とか砂糖とは扱いではないということで、加工黒糖が、いわゆる黒砂糖が入っていない、黒砂糖という名前の付いた風味のお菓子があるというような問題が今あるようです。それで本当の黒糖が売れてないというようなことがあるということで、非常に問題になっていることを伺いまして、これは離島のほうでは、今実際にうちの島のほうでも、例に例えて言うならば、原料代、いわゆるサトウキビ収穫しても、約3カ月ぐらい原料代が入ってこない。おまけに口蹄疫で牛も整理ができないという状況で、非常に二重苦にあるというような、今、現状があるそうでございます。

これはぜひ意見も、大城さんもしご存知であれば、お伺いしたいなと思っているんですが。やはりサトウキビのときに黒糖とそれから加工黒糖という問題というのは、実際に本当にあるのか。そういったことがこの中にはもちろん出てこないわけですが、サトウキビの増産をうたっていても、多くつくりすぎたがゆえに、今度それがまわっていかないというようなことがあるということが今現状としてあるのであれば、この黒砂糖そのものに対する考え方というの、新しく取り組まなければいけないのかということをやちょっと感じたものですから、ちょっとそのあたりは、現状を踏まえて大城さんからもできれば聞かせてもらおうとありがたいと思っています。

○大城委員 そのへんは、表現としてはブランド化というふうにはここに表現されている部分でもあるんですが、高付加価値という考え方、それからブランド化ということで、先日もJAさんにお会いしたときをお願いをしたんですが、やはり沖縄とつけて外へ出していく。黒糖も含めてすべてそうなんですが、沖縄産の何々と名をつけて出していくときには、やはりその沖縄の中の生産をしている方たちがしっかりと、どれがどのレベル、ど

れが沖縄産なのかということをしかりと固定化をしていって、それを守っていかないと、どうしても沖縄というのは、すぐどーんと上がったらだーんと下がるという。継続的に商売をすることが大変下手な人種というか、そういうところがあります。

それから、そういう意味では、継続的にきちんと仕事をし続け、若者たちがそこに希望をもてるようにするためにどうするかというと、やはりきっちりと生産と消費を一本につなげておいて、生産のところがしかりと再生産価格を抑えられるような、それを県民あげて、自分たちの消費そのものは経済の仕組みにかかわっているんだという自覚を持つ。そのことが農商工連携であり、地産地消であると言葉では言われていても、その経済の循環の中に自分たちがいて、自分たちの行動がそこで何を起こすかということに、思いが至っていないところが大変残念なことが多々あります。

黒糖の問題も、そういうことは確実に起きています。いいものをつくっている人ほどに大変苦しむというのは、これはあってはならないことだと思っています。でも、生産の現場も、そのことをJAさん含めて、そのことをどうやったら生産し続けられる環境になり得るのかということと一緒に考えて、課題提起をしていかないと、問題解決していかないのかなと思っています。

そういう意味で、高付加価値とか、ブランド化って言葉で言っているのではもしかして通じないのかなというところがあります。そのへんをもう少し、自分たちの暮らしとか経済というか、それを守っていくための産業を守る。そのためのブランド化ということなんだということをしかりとうたわないと、不安になられる方はたくさんいらっしゃるのかなと思いますが。

というぐらいでよろしいでしょうか。

○嘉数座長 コメントありますか。

サトウキビといたって、分蜜糖と含蜜糖があって、製造過程は違うと思いますが、含蜜糖はほとんど離島でつくられていて、離島振興とセットで考えないと、なかなか振興策に結びつかないところがありますので、ぜひそれをお考えいただきたいと思うんですが。

○安田委員 中身の問題じゃないので、後でもいいんですけど、今でいいですか。

ずっと議論してきて、皆さんおっしゃるように、大変中身は結構で、これ以上何も言うことはない私は思っているんですけど。ちょっとフォーマット上気になることがありまして、これで沖縄振興審議会委員会に出てくると、ちょっと気になるなという問題なんですけど。

何かというと、9ページを見ていただきたいんですけど、9ページに農業産出額の推移というグラフが載っています。その前の8ページのところに、指標の状況で、農業産出額が19年度930億円ということで、この内訳がここに載っているわけです。その前のページに情報通信が載ってまして、これ18年度ですけど2,252億円、つまり980はるかに多い額です。

5ページに戻りますと、観光収入の指標が、平成20年度で、年度が少し違うのもちょっと気になるんですけど、4,365億円。その下に、実は表3という海洋博公園への入園者数が載っていて、一番多い368万のときでも、多分1,000円か2,000円だと思いましたが、売り上げとしては72億ぐらいだと思うんですけど、その実績値4,365億円の1%、2%ぐらいということ。その一番前4ページの表で、現状、何年かちょっとわかりませんが、県内総生産3兆9,000億って書いてあるんです。要するに、観光の4,000とこの前の通信の2,200と農業の930億円、とても3兆円には到達しないということは見えているんですが、要するに中身がどうなっているかということはどうあらかずかということていくと、小さいほどどんどん詳しく書いてあるという問題になってまして、そういう書き方なのかなというのが、ちょっと気になる。

じゃあこのグラフはどこに載っているかということ、この抜粋のほうには載ってないです。抜粋のほうには文章があって、ちょっとやっぱり、一番最初に数字の集積があって、その次に多分グラフを全部書かれていると思うんです。そのグラフをきちっとどこかに集積して見せていただいて、そのグラフの上から12年度、19年度、23年度という形にまとめるとこういう結果になるよというのが抜粋であり、そこから帰納して、こういう課題と何とか出てくるとよというふうにまとめていただけるものだと思ったんですけど、ちょっといただいたときから、この構成は正確に言うとレベルが違って、ちょっと気になるなという問題です。

もう1つは、先ほど嘉数さんがおっしゃった、プラン、ドウ、シーがないということはよろしくないということ、そのとおりだと思うんですけど、1つだけ、皆さんがおっしゃっているように、今、課題は出てきました。その次にやらなければいけないことは、課題のどれが、要するに順番付けですね、ということだと思います。

目次を見ていただきたいんですが、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳとあって、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲまではそれで私大変結構なんですけど、Ⅳというのは今後の審議に向けてじゃなくて、Ⅳ沖縄振興の展望ぐらいの形。Ⅴに、要するに分科会、専門委員会としての審議に向けてというのがあって、

最終報告までに順番順位づけをすとか、課題はだれが解くんだと、いつまでに解くんだということをちゃんと指示して、そういうふうに動き出すんだよというような、我々のドゥ、シーがやっぱりVにかからなければいけないのではないかというふうに思っております。まだVはできてないんですけど、それはぜひつくっていただきたいというふうに思います。以上です。

○嘉数座長 小池さん。

○小池参事官 まず第1点目の、県内総生産なりの、全体はここに出ているけれども、個別の観光なり、情報通信関連産業なり、個別のデータしか出てないというふうなこと、ちょっと内訳が見づらいんじゃないかというようなご指摘かと思うんですが。もともと各分野ごとに実績を比較する場合に、いろんなデータを、幾つかのデータを比較するというふうな、そういう縛りがございまして、全体の4ページの表とのつながりが見えづらいというふうなことかと思えます。そこは何らかの工夫ができないか、ちょっと検討したいと思えます。第1点目についてはそういったことで、ちょっと工夫を検討してみたいと思えます。

それから、2点目につきましては、私自身、先生がおっしゃる中身としまして、今後の展望というふうなことかと思うんですが、IVで書いております中身そのものが、特に2番の今後の沖縄の振興の方向ということで書いておりますのは、まさに今後の1年間において、先ほど話題がございました優先順位の点も含めまして、専門委員会で引き続きこういった内容について検討していく必要があるというふうな、そういう意味合いで書いていますので、そういう意味では、当専門委員会の決意表明といえますか、これからこういうことを議論していくんだというふうな、そういう文章としてお受け取りいただければなというふうに私は理解しているんですけども。

○安田委員 要するにこの専門委員会の最終報告が何かということですか。ということについてぜひ言及をしていただく、それがドゥ、シーだというふうに思っているんです。

○樋谷審議官 先ほど実は嘉数座長のほうからもご指摘いただきましたように、ある意味で仕分け的なことを、今の振計が点検をして、その後どういう方向でこの議論を進めるかということについては、していかなければいかんというのが、この専門委員会の使命だと思うわけですが。

そうした意味で、今回お示しいたしましたのは、中間報告の案と書いてございますけれども、最後のIVの2の今後の方向というところは、ある意味ではこれまで議論してきた中

で示された論点を列挙させていただいた、事務的に列挙させていただいたと。今日は総括的な議論をしていただけるということでございますので、これについて、ある意味での仕分け的な議論をいただければ、それをもとにまた、この中間報告のまとめということを見せていただいて、必要があればまたそれをご覧いただいてご議論いただくという、そういうこともあるかと思えますけれども、そういう趣旨でございます。

○嘉数座長 安田委員、よろしいですか。

安田委員からご指摘ありました、このデータの処理の仕方、2～3ちょっと気になりますので、この5ページの観光、実績が平成20年ですよ、21年の数字がどこかに出ているのに、この実績がなぜ20年なのか。21年にするとかなり減るんです。565万になるので、20年にしたかなと思ったりしますが。これはやっぱり新しいデータを、使っていたきたいと思っています。

それから、7ページの表4ですが、県外からの企業誘致の数があります120社、この120社の実績は県全体なんですか。

○重倉参事官 県外から誘致できたものの数なんです。

○嘉数座長 これ部分をとっているわけですよ、部分で全体を表現しようとしているから、多少誤解を招くと思うんです。

○重倉参事官 申しわけございません。これは県の目標設定がそういう指標でつくられているものですから、やむを得ず個別の企業のデータに分解して、集計し直さなければならぬために、古いデータしか出せないでいるという事情と、今、ご指摘いただいたように、部分の数字しか書いてないという事態が起こっております。

○池田委員 3カ所か4カ所ほど、各論になりますけど、意見というか。

まず、全体の印象は、何人かもおっしゃられたように、今までの意見よくまとめられているんじゃないかと思うんです。ちょっと印象からすると、同時に県のほうでも同じような現状と課題をやっていますので、向こうのほうはかなり前向き刺激的なものに対して少し抑制ぎみかなという印象はあるんですけど。

私は社会資本とかそういう関係でもあるものですから、20ページご覧になっていただいて、20ページのところに課題が出ているんですが、そのグラフが、表8の上のほうの部分ですけども、那覇都市圏の環状道路とか放射道路とあるんですが、ここに続けて、重要なものとしては、東西のはしご道路というか、あるいはラダー型の道路、これはかなりいろんなところで強調していますので、ここの具体的な言葉を入れていただけないかと

というのが1点です。

それから、下から4行目のところの、「軌道系の新たな公共交通システム」なのですが、これは、今日は県の方もいらっしゃるので、そちらからもお聞きしたいところなのですが。先ほど嘉数座長とも話してしまして、昨日の新聞かなんかにも、県のほうで、ダムまで含めた縦貫する鉄軌道のそういう姿勢が出されているんですけども、これについては、もう少し具体的に踏み込んだ記述をしたらどうなのかなという感じなのですが。いろんな表現はあるかもしれませんが、要は南北を縦貫するような新しい軌道系のシステムとか。後で県のほうのスタンスもお聞きできればと思っています。

それから、次の22ページなのですが、22ページは、これは離島のことはあるんですが、下から10行目ぐらいのところにキャリングキャパシティのことを書いていただいて、これは結構なことなのですが、実は、これについては修正云々ではなくて、その前のほうのページのところに、関連するような部分があって、7ページです。前に戻って申しわけありませんけど。7ページのところで観光関連の文章の課題の最後のほうがあります。7ページの一番トップのところ2行目です。「さらに、観光振興と環境保全を両立させる」、これはエコツーリズムの前書きではあるんですが、やっぱりキャリングキャパシティのほうは、離島だけの問題じゃなくて沖縄全体にかかる話なので、全体のところでも記述をいただけないかなと。入れるとするとこのへんかなという指摘です。

そして、あとは最後になりますけど、最後は、24ページになります。24ページは基地関係で、これはいろいろと書かれていただいて結構なんですけれども、普天間飛行場については、もう少し強調して書かれたらどうかなというんですが。これは流れからいっても、中南部都市圏というのは前のページからも出てきますので、要は普天間飛行場は中南部都市圏の中核軸であると。あるいは拠点なんだということで、だからこそいろいろとやらなければいけないんですよというふうな、もう少し強調した書き方をしていただいたらどうかなと。以上です。

○嘉数座長 今のご意見に対して。

○北村総務課長 最初のところの道路の記述ぶりですけども、よくはしご型道路の整備という言葉を使っています。ここで幹線道路ネットワークの整備を代表するところで、環状道路、放射道路という言葉を使っています。実はこれは重なっている部分が相当ありますので、はしご型の整備というときと、環状・放射というときと、これはどっちを使ったほうが幹線道路ネットワーク整備の中身を表現できるかという問題でもあろうかと思

ますので、ちょっと引き取って検討させていただきたいと思います。

○小池参事官 1点、軌道系の公共交通システムの、20ページのお話ございました。新聞報道もされているということですが、県における調査というのは既に行われているというふうなことに基づいての報道かと思います。

ここにまさに記載してございますように、国としても平成22年度、23年度で、2年間可能性についての調査を進めていくということで、今、取り組んでいるところでございまして、そういう意味では、まさにここに書いているとおりの今の現状かと思います。いろんなそういった調査の中での検討の内容が新聞報道に出ているのかなというふうにとちょっと私は見ております。現状につきましては、20ページの4行に書いておりますが、こういった状況でございます。

それから、キャリングキャパシティ、7ページにも記載をしてはどうかということでございます。キャリングキャパシティについては、ご指摘のとおり、観光の全体の問題としてもございますので、それについては追加したいと思います。

○樋谷審議官 24ページのところで、普天間飛行場についての記述でございますけれども、これも確かにご指摘のように、普天間飛行場の沖縄振興における位置づけというのは、21世紀ビジョンの中でも確か記述があったかと思います。そうしたものも参考にさせていただきまして、記述をしたいと思います。

○嘉数座長 この今の24ページ、池田さんの問題提起なんですが、開発主体をどうするかと議論しましたですね。だれが主体になって開発するかという。それも書き込めるんだったら、どこかに少し触れてほしいと思うんですが。

稲田さん。

○稲田委員 午前中は失礼しました。医療面と子育て支援の両面についてお話しします。

11ページの課題のイの、真ん中よりちょっと下ぐらいに、「医療福祉産業についても」という文言がありますが、平成14年度の計画書と比べましても、より時代を反映した具体的なイメージをつかみやすい文言を入れていただいております。これにつきましては少し、報告も兼ねて発言いたします。

統合医療に関しては、医療の周辺の農業や海洋療法、アロマセラピー、様々な地域に根ざしたいろんな、広く言うと医療行為を全部連携させていくことで、これが結果として地域の産業全体を引っ張っていくんだということで、国としても議論になっているところだと思いますが、これはどうしても今、国民皆保険制度の流れからいきますと混合診療とい

う問題、壁にぶちあたって、要は保険診療以外の医療行為を一緒にセットにはいけないのだと。これは医師会も反対しております。しかしながら、これが産業振興に統合医療が有益だというのは、いろんな先生方が手を上げておられて、このあたりを注意深く、どういうふうに沖縄でこれが展開できるのかというところを議論を深めていく必要があると思います。具体的には、今の時代としてやるとしたら、医療特区のような形で解決を図るとか、こういうことが言えると思います。

そして、治験ということですが、これ既に予算をいただきまして、沖縄県出身の治験の専門家を県に来ていただいて、医師会として治験のネットワークづくりが始まっております。これをより展開していければと思っております。

各論に入りますが、健康ツーリズムに関しましても、この平成14年度の、85ページにあります。報告書に、与勝半島、金武湾に面した地域を体験滞在型観光を促進すると書いてありますが、健康ツーリズムを掲げたとしても、それを引っ張る仕掛けが必要だと思います。既に佐賀県では重粒子線装置というものを具体的にかなり形にしておられて、数年後にはもう実行されると。重粒子線というのは、1回300万ぐらいかかりますが、癌の最新の治療装置です。これは国内に何カ所しかありません。九州では佐賀が初めてになると。PETという癌の最新の早期診断装置がありますが、そのPETと重粒子線を組み合わせることで大変な魅力につながると。特にアジアの富裕層に対して。健康ツーリズムで沖縄に人々が来て、魅力を増そうと思えば、この重粒子線というものはぜひ沖縄に導入できないかなということ、県医師会としてはいろいろ議論をしております。

実は、PETは県内に2カ所ありまして、既に稼動しております。そこに重粒子線の技術を含めると、琉球大学の放射線科は非常に熱心ですので、もう少しのところで、これは具体的に動き出す可能性があります。これは、我々は今非常に力を入れております。

そういうことで、何か核になるような仕掛けがあってはじめてこの文言が本当の意味での産業振興に生きていく。また、既に始まっておりますが、琉球大学に今度14億いただきまして、シミュレーションセンターというものが始まろうとしています。これはいろんな医療技術のトレーニングをシミュレーションしながら、医療関係者の技術を高める仕組みであります。これは安田先生のほうからも、それをさらに発展させた仕掛けがご提案をいただいておりますが、これはひいてはアジアも含めた大変な魅力になります。アジアの医療関係者も含めたトレーニングセンターになる可能性を秘めております。そういう意味で、この文言は私としては大変ありがたく感じましたので、お礼を申し上げます。

そして、子育て支援のところでございますが、沖縄に子供たちがどんどん多くなる、子育て支援は17ページでしょうか、課題のイです。子供たちが増えるのは沖縄の優位性だと思いますが、それに比較して待機児童が全国三位である。子育て支援が乏しいというこの沖縄の現状は、別の言い方をすると、子供たちの安全を守るという意味で非常にリスクを秘めている。何が言いたいかといいますと、子供の虐待という問題をぜひ、これは貧しさの裏返しですので、産業振興はひいては子供を虐待から守るというふうに大きく言うことも可能だと思っておりますが、ぜひ子供虐待への取り組みを子育て支援のところに、もし可能であれば何らかの形で入れていただければ、これ全国的な課題であります、沖縄に子供たちが多いという現状からすると、より沖縄が深刻であります。それをお願いしたいと思います。以上です。

○嘉数座長 何かコメントありますが。

○小池参事官 11ページについては、こういったことでということです。よろしいでしょうか。

それから、子育て支援の関係でございますが、16ページからということで、子供虐待の取り組みをということでございます。ちょっとまた持ち帰りまして、そこは検討したいと思います。

○玉冲委員 まずは細かな用語まで拾っていただいて、本当によくまとめていただいてどうもありがとうございました。私のほうからは、観光と農産物のところで、二、三申し上げたいと思います。

まず、観光の部分なんですけれども、たたき台のほうでいきますと、6ページ、7ページにあたると思いますが、関連して、資料6のほうにもかかる部分で、観光で質の向上も触れてありますので、ぜひ満足度が高いことなども、ソフトの部分もここで触れられないかと思います。もしデータがなければ、リクルートの「じゃらん」の研究所にも所属しております、私どものデータでは、最新が2009年版になるんですが、8月に2010年版が出ます。それですと来訪者の満足度が47都道府県1位なんです。今後の来訪意向も、47都道府県中2位なんです。ほとんどこのあたりの満足度というところでは、沖縄県は毎年3位以内には入っておりますので、高い満足度を推移しているとか、これを維持しながらとかということがたたき台のほうでも言えるんじゃないかと思います。

そして、観光でエコツーリズムに関してなんですが、1つには先ほど池田先生がおっしゃられた、キャリングキャパシティの件、ぜひ7ページのエコツーリズムのほうで私も触

れていただきたいと思います。

国頭村の事業にここ数年ずっと携わらせていただいておりますが、国頭村などはサイトシーイングの観光容量という言葉を使って、もう自分たちで2年ほど前から各ポイントごとにキャパシティの算出をして数字をもっていたりしましたので、ぜひエコの部分にも記述を追加していただきたいと思います。

そして、エコツーリズムに関連してですが、エコツーリズム、沖縄県少なくともこの10年の間にはかなり進んだと思うんです。世界からも視察者が訪れるほどですし、あと国頭村は北部訓練所の跡地に大きな施設をつくられますよね。それもエコツーリズムと関連する施設ですので、まず高い成果が上がっていて、世界からも注目されているという評価があった上で、今後の取り組みがあってほしいなということを感じました。

そして、農産物についてなんです、たたき台の10ページにあたるところで、私ちょうど今偶然、東京の築地の生花市場に農産物のことで研修にずっと行っておまして、そこで沖縄県の農産物については、もしかしたら先ほどのサトウキビと同じように、ブランド化という言葉で包括されているのかもしれませんが、この課題のツーブロック目の記述以外に、詰め合わせの仕方、梱包ですね、痛まない詰め合わせとか、大小の組み合わせたもの、あと形を揃えるなどという梱包の部分と、あと商品説明という点でパッケージやリーフレット、包装という観点ですね。この2点のところをもう少し注力すれば、売り上げや取引数が変わると言われてまして、それはもう築地のほうから沖縄県側にフィードバックが入っていることですので、もし触れられるようであればという、あくまで提案の域ですが、そういったことも記述をご検討いただければと思います。

最後に、細かな話なんです、こちらの資料6の55ページの1行目なんです、1行目の真ん中に、「平成15年に沖縄キャリアセンター」とありますが、これは沖縄県キャリアセンターで、県の文字が抜けていまして、沖縄キャリアセンターというのが既に民間企業で存在しておられまして、本当は沖縄キャリアセンターにしたかったんですが、使えないということで「沖縄県キャリアセンター」という名称で立ち上げた経緯がございます。訂正をお願いいたします。以上でございます。

○嘉数座長 観光からのご注文ですが、長嶺さんも観光のご専門ですが、ついでにコメントをお願いします。

○長嶺委員 こちらのほうでは、組踊とかの保全保護についてと書かれてありまして、本当にありがたいと思います。その中で、沖縄芝居、歌劇も、昔は15団体から16団体

の劇団があったんですけれども、今は役者の高齢化と、それから方言をわからない若者たちが見に来ることもないということで、だんだんウチナー芝居の歌劇がなくなりつつあります。その中で、どこかの文言に方言を保護というか、方言という文字を入れていただき、大切にしようという、ウチナーグチの大切なところを書き入れていただけたらありがたいなというふうに思っています。

それから、子育て支援についてなんですけれども、待機児童が多いということで、認可保育をあえて選ばない方々もいらっしゃいます。それは私どもの企業でほとんど女性が、半分いるんですけれども、流通関係やサービス業は時間外保育がかなりあります。公休日も働かなければいけません。そしてまた、流通関係はオープン時間が12時までという時間帯もありますので、そのあたりを、企業の、女性たちの働き方と認可保育の関わり方を含めての、何かそういうところも掘り下げて考えていただけたらありがたいなというふうに思っています。以上でございます。

○嘉数座長 何か、小池さんコメントございますか。

○小池参事官 玉沖委員のほうからございました、満足度の高いというようなことについて、あるいはキャリングキャパシティとかについては追加をさせていただきたいと思えます。

同様に高い成果が、国頭村のエコツーリズムの関係についての評価の高さといったようなこともございますので、併せてちょっと記述の内容を検討したいと思います。

それから、キャリアセンターの件、それは当然、修正をいたします。

それから、農産物の関係で、梱包の部分、これは既に玉沖委員からご指摘がございましたので、それを踏まえて既に記述をしているつもりではあったんですが、もっとということであれば、そこはまた改めて検討はしたいと思えますが。

それから、長嶺委員のご指摘につきましても、どこにどう書くかという問題はあろうかと思えますが、そこは持ち帰りまして検討したいと思います。

○榎谷審議官 先ほどの稲田委員のご発言の中で、重粒子線治療のお話がちょっとございまして、これは私どものほうで知る範囲では、人口1,000万ぐらいの規模でないとなかなかペイしないというようなお話もあって、相当のコストのかかるものであると。

○稲田委員 幾らぐらいかかるんですか。

○榎谷審議官 これは百数十億ですか。それで、実はそういった医療観光という話はご提案もいただきまして、いろいろこの報告の中にも課題としてはそれぞれのところで反映

させていただいている。先ほどご指摘のとおりなんですけれども。

今後の方向性みたいところで、実はそういった記述がないものですから、先ほどのご発言は、やはりそういう方面で大きな今後の医療観光というんですか、そういう方向性を示していくべきだというようなご発言なのか、そこはちょっと沖縄の全体の選択と集中という話もございますので、どういうふうな扱いをすればいいのか、ちょっとそのへんはもしほかの委員の方々、ご議論があればお聞かせいただきたいと思います。

○嘉数座長 この施設等についてはちょっと細かすぎるかなと思うんですが。健康ツーリズムと書いていますが、普通は何を使っているのか、メディカルツーリズムという話で随分議論しましたですね、どちらが頻繁に使われるんですか。

○稲田委員 メディカルツーリズムってカタカナで書くところがありますけれども。もう少し大きく全部混ぜ込む形だと健康ツーリズムというところで、いかようにでも把握できるというので、一言で済むのかなとも思いましたけれども。広いですよ、健康ツーリズムと書くと、メディカルというふうにカタカナで書くよりも、恐らく触る対象が広いと思います。

○嘉数座長 イメージがどうなのか。

仲本委員、お願いします。

○仲本委員 先ほどの池田先生に関連して、駐留軍用地跡地利用の関係と、それと国庫補助率の最後の部分のところ、2点発言させていただきます。

23ページ、それから24ページ、それから29ページに駐留軍用地跡地の利用について記述がされているんですけども、政策の優先順位という話からすると、私、もし次の計画というのがあるのであれば、この跡地利用というのがやはり優先順位の最上位に来るんじゃないかというふうに思っております。

その中で、実は21世紀ビジョンの中でも、県の審議会のほうでの議論でされているんですけども、やはり跡地利用については国が積極的に責任をもってやるべきと。少なくとも支援については責任をもってやるべきではないかという議論が、意見、私もそう思いますし、そのように言われております。特に、戦後60数年間、個人の権利を奪われて、米軍基地として接収をされて、開発が取り残されてきたエリアということもございますので、そういう跡地利用について、やはり審議会としても明確に、これまでと違う取り組みをするという記述が、議論がされればなという希望を持っております。その点でいけば、例えば24ページ、それから29ページのほうに、もっと前向きな記述を、ぜひ国のその

積極的な計画づくりと事業実施に向けた支援であるとか、そういったものについてのもっと前向きな記述にしていただけないかと思います。

今、29ページの最後の議論のテーマの中に書いてあるんですけども、それでも「新たな仕組みの創設の可能性も含め」という形で、非常にオブラート2つぐらいで包んでいくような形になっておりますので、もう少し積極性を出した記述にぜひしていただけないかということでございます。

ちょっと具体的に申し上げますと、今の跡地利用については、23ページにも載っておりますけれども、アドバイザーの派遣であるとか、プロジェクトマネージャーの派遣という形が多くて、実際に特別の支援策という形で、それほどメニューがないような気がいたします。通常に戻された後は、都市計画をつくっていただいて、通常の土地区画整理の事業での実施ということになっておりまして、通常の土地区画整理というと、区画整理組合とか民間事業者になりますし、そういう場合には、やはり時間もかかりますし、また資金面というのもございます。また、通常のこの土地区画整理の中でやると、メインの道路とメインの公園整備ぐらいは整備費が出ますけれども、枝線の道路であるとか、公園の土地代とか、そういったものは減歩率で取られてしまうんです。大体40%ぐらい取られてしまうという現状もございますので、減歩率が、例えばこれが30になるとか25になるという話であれば、再開発も、比較的短期間に終わることもできますし、その地主さん、その地域のついで負担も小さくなるということもございますので、そういった具体的な、この跡地利用に向けた特例ということで、例えば区画整理の事業の中に入れ込むであるとか、そういったものもぜひ具体的に今後検討させていただければというふうに思います。

それから、最後の国庫補助率のかさ上げの議論という話が、これから先、次回以降もまたテーマになると思うんですけども、これについては、1つは、ほかの法律、ちょうど今、離島振興法であるとか奄美法、それから小笠原法の議論というのがそろそろ始まってきておりますけれども、その議論の中でも、沖縄並みの補助率にしてほしいとか、そういう議論もあるやに聞いております。そういった議論を、状況を見るというのも必要だと思いますし、また沖縄県の財政状況、市町村の財政状況というのを鑑みた冷静な議論というのをしていく必要があるのではないかというふうに思っております。

以上でございます。

○嘉数座長　今のは大切なご指摘でして、特に24ページの基地の跡利用、ちょうどここに空白部分がありますので、もうちょっと積極的に書き込んでいただきたいと思っております。

ります。よろしくお願ひします。我々が責任を負いますので、皆さんじゃなくて。

田仲さん。

○田仲委員 子育て支援のことについて。17ページです。

課題のところ、子育て支援については、保育所入所の待機児童数が多いのでそれを整備していくというようなことが書かれていて、これは確かにそうなんですけれども、沖縄県独特の課題として、保育所の待機児童数が多いというだけではなくて、5歳児保育問題というのがあるんです。沖縄県はアメリカの統治下のときに、幼稚園のほうに先ができたという経緯があって、その後に保育園ができたので、幼稚園の就園率が未だにまだすごく高いんです。全国一で80%ぐらいは幼稚園に通います。そのときに何が問題になるかというと、仕事をしている人も幼稚園に預けることになるので、午後の預かり保育の問題が出てきて、それをどういうふうにするかというときに、県や市でも話し合っても、学童保育を充実させるのか、それから預かり保育を充実させるのか、保育を充実させるのかというところでいろんな意見が出てきて、なかなかまとまらない混沌とした状態があって、保育関係者の中からは、保育の環境の問題は戦後の処理が終わってないというふうなままだと言われている状況がありますので、ここは待機児童を減らすというだけではなくて、保育園、幼稚園、それから学童保育を含めた保育環境の整備というふうな形で入れていただきたいなと思います。

○北村総務課長 午前中に沖縄待機児童対策スタディグループの提言について資料を配付させていただいております。そこで、ちょっと時間がございましたので、あまり内容に立ち入った説明はしておりませんが、今回の提言の中には、ご指摘のあった沖縄県の待機児童を取り巻く環境というのが、非常に特徴的なものがあるという中で、「はじめに」のところ、5歳児の幼稚園就園の話が非常に特徴的であるということも含めて、今ご指摘のあった点、いろいろ分析もしております。ただ、そのときにも申し上げましたけれども、まだ中間報告的といいますか、これからの対応の方向性とか、今後の進め方も、それぞれの問題に応じて、区々でございまして、今回提言とりまとめたものを踏まえて、どういう表現ができるのか、ちょっと検討させていただきたいと思います。

○嘉数座長 大澤委員、どうぞ。

○大澤委員 最後の28から29のところの項目の立て方なんですけれども、恐らくはこれから沖縄を支えていく、インプットというか、それとしてやっぱりまず人材、ヒューマンキャピタルがあって、それからいわゆる資本、普通の資本ですね、工場とか、あるい

は道路とかという社会資本とかというのがあって、多分、今まで出てきた議論の中で非常に重要だと思うのは、ブランドというか、沖縄としてのブランドをどう市場価値、ブランドというのは多分無形資産だと思うんですけども、それをどう育てて、それを使ってどう高付加価値化を図っていくかという。ですから、ブランドと人材というのが非常にインプットとしては重要なのかなと。

ちょっとこれを拝見すると、例えば科学技術のところに入材という話も入っていたりとか、人材というのがいろんなところとか、この2カ所ぐらいかもしれないけれども、出てきているので、そこは多分、人材とかブランドをどうやって確立していくかみたいな話は分けたほうが、はっきり分けたほうがよくて、科学技術大学院大学とか鉄軌道とか、あるいはひょっとすると自然環境再生型公共事業とかというのにも入るかもしれないけれども、本当に新しい取り組みとか、ビッグプロジェクトとか、これからどうやっていくのかということも、あるいはそれをどう最終的に事業として成り立たせ、それがどういう波及効果を生むかということまで考えていくというようなことをやる上では、何かそういう非常に大きなプロジェクトを、どういうふうに項目は立てられるのかなというふうにちょっと思っていました。

それから、産業振興のところでは、それぞれの産業をどう高付加価値化するかとか、振興するかということは重要なんですけど、先ほどから議論が出ているように、例えば、メディカルツーリズムであるとか、あるいは農商工連携とか、連携というか、産業間の連携みたいなもので、高付加価値化あるいはブランド化を図っていくという、そういう視点も多分あると思うので、そのへんもちょっと、もしかしたら中のほうでは出ているので、ここにも加えていかれてはどうなのかなというふうにちょっと思いました。以上です。

○小池参事官 28から29ページの項目の立て方ですけども、実はここはいろんな議論があり得ると思うんですが、基本的にこれは現行の沖振計画の項目立てというのを基本にしております。と申しますのは、先ほどおっしゃられたような、今後の、あるいはポスト沖振の施策を見据えた形でやっていくという議論、それと直結してくる話でもございますので、その立て方については、ちょっといろんな議論もあり得るということもございまして、あえて現行の沖振計画をほぼ踏襲した形にしておりますので、そこはちょっとご理解いただければと思います。

○嘉数座長 では、大城さん、お願いします。

○大城委員 午前中のところから少し感じていたんですけど、すごい小さいんですが、

自立に向けた産業の育成ということを少し手がけると、やっぱり産業基盤がないということと研究機関が少ないということは、大変沖縄にとっては足かせになっている部分であって、その中で午前中のクラスターの構築というところでお話が出てきましたし、それから27ページにも書いてあります。一層の選択と集中、優先順位を、これすごく大事だなんて思います。このクラスターの構築にあたって、やはりそのものだけを見るのではなくて、その周りにあること、周りに波及すること、周りがまたそこに与えることというのがあると思うんです。

自立をさせていくときに、必ず連携が必要です。連携をさせていくときに何が必要かなという、やっぱりすべてがつながって循環があって、それをいろんなものとリンクをさせていくことで、成功であったり、達成感であったり、小さいけれども達成感が生まれたりとかするんです。

まとめていくときに大変難しいことを言っているかもしれませんが、一層の選択と集中、優先順位、これはもうごく当たり前のこととして、それにプラスアルファで、やはり具体的に見えるようにしていくロードマップづくりというか、そういうことがとても重要になってくるということと、やはりすべてに関して、子育てに関しても、お年寄りに関しても、医療に関しても、1つをいじりだすと必ずリンクしていく。観光がリーディングであるならば、そこには食べ物であったり、いろんなものがつながってくるというふうに、つながってくると思うんです。

今までは開発でした。でも、これからは振興なんです。今までは縦に柱を立てました。じゃあそれをこれからはどうリンクをさせていって、みんながその波及効果を上げていくか、輪を広げていくか、波の影響を広げていくかということがこれからすごく課題になるんだと思うんです。課題のまとめ方として、自立経済というか、沖縄を自立させて豊かにしていくために、やはり今持てるもの、今育ってきたもののすべてをリンクをさせながら、いろんな相乗効果、波及効果を上げていくという課題の出し方というか、まとめ方をさせていただくと、それはすべてに通じるのかなって。そこが皆さんから今言われている弱さというか、もうちょっと強く言ってほしいという部分なのかなと思いました。

○嘉数座長 ありがとうございました。

非常にいいご指摘だと思います。私は連携複合型というモデルを提案していますが、まさしく大城さんがおっしゃったようなモデルで、先ほどのサンディエゴモデルも、自立とコラボレーションという言葉を使っていますが、連携協力、選択と集中ですね。これは我々

も随分議論したところがありますが、どうまとめるかということについて、一工夫、二工夫、必要じゃないかと思っております。

中島さん、何かありますか。

○中島委員 今、大城委員から指摘があった、ブランディングの問題ですね、これはかなり前から随分議論になっていたようなものですが、やはり沖縄という、企業でいうとコーポレートアイデンティティと言うんですけど、リージョンアイデンティティというんですか。この地域のアイデンティティを、沖縄マンゴーとか、沖縄何たらというのが出てきている。最近では沖縄ウェディングというのは、ついに軽井沢を抜いて日本一のリゾートウェディングということになって、沖縄何とかというのは、モズクにしても沖縄モズクと。ほかの県とは違って、沖縄モズクというのは、スーパーに並んでいるときは1つのアイキャッチになっているそうです。

その沖縄というブランドを統一的にやる、企業で言うとコーポレートアイデンティティとか、そういうところなんですけど、沖縄の場合はそれはどちらでやっておられるんでしょうか。

産業とか、観光とか、農産物とか、いろんなものをすべて串刺しにするようなものだと思うんですけど。

○沖縄県(謝花統括監) 直接的な商品としてのブランドなどは、商工振興課、観光商工部でやるんですが、今一番沖縄県の弱いところというのは、やはり横軸ですね。生産から流通、加工、販売まで、これを横軸一本でやらないと、なかなかうまくいかないだろうということ。

実は、昨年度から、ANAの物流貨物のハブ事業化が始まっておりますので、企画部が中心になりましてワーキングチームをつくっております。その中でいろいろ、どういったニーズがあるのか、まず、販売するところのほうから、川を上るように、生産までどのようにしてやったらいいのか、一貫してやることで、沖縄のものがブランド化され、高付加価値をつけて売れるのか。そういったものを今、ちょうど研究し始めているところです。今後そういった取り組みというの輪をもっと広げていかないといけないと思っております。

○嘉数座長 時間も迫っておりますが、8ページの農林漁業をご覧になっていただきたいと思うんですが、どうもこの部分が一番目標達成から遅れているというのか。漁業生産が実績で188億、目標が290億円になっていましたね。この部分をどうするのか、上

原委員にちょっとお聞きしたいと思っていますが、いかがでしょう。

○上原委員 今、水産は平成12年度から19年、だいぶ落ち込んでいるということで、これは私たちも日々、生産現場にいてわかるんですが、漁獲が落ちていくし、魚価の低迷が続く。それは歯止めがまだかかっておりません。そのへんが大きく影響しているのかなと思っておりまして、この中で水産部分に関しては、増養殖漁業の振興とか、資源管理型漁業の振興というところで、振興策があげられておりますので、あえて細かい話まではしないんですが。これからやはり沖縄は、台風災害に負けない養殖施設の整備を進めていくということが一番大事になるのかなと思っております。具体的に1つ、陸上養殖という技術が開発されて、その部分で振興策の中で、増養殖漁業の振興というところで計画に盛り込んでいただければ、大変ありがたいのかなと思っております。

この金額の落ち込みの落ち込みについては、平成12年当時と、クルマエビにしろ、マグロにしろ、単価が半分ぐらいまで今落ち込んでいますので、これ致し方ない数字なのかなというふうに思っておりますが、今後、何とかそれが回復をしていただけるようにというふうにも思っております。

せっかくですので、もう1点だけ。この報告書の中で、米軍基地関係の書きぶりなんですけど、今回、米軍の専用施設等については、陸上域の75%ぐらいが沖縄に集中しているというふうな基地の関係の話がよく出るんですが、海面ですね、周辺海域、水域についても、米軍関係で全国の中でも大部分、沖縄の周辺に制限水域が設けられていて、水産団体としてはそれは返してくれということはずっと要請をしているんですが、なかなか表立ったところでそういうのが出てこないものですから、ぜひその部分を今回、どこかの部分で、今後沖縄の基地負担の軽減というところで、基地の整理縮小、統合とかいう書きぶりがありますが、その中に水域も返してくれというように、読めるような書きぶりをどこかでいただけないかなというふうにお願いをしたいと思っています。

○樋谷審議官 確かに、ご指摘のように、ここでの記述の中では、主に米軍専用施設ということで捉えておりますが、ご指摘のように制限水域の問題も認識しておりますので、どこかの記述で読めるようにしたいと思います。

○嘉数座長 あまり時間ありませんので、1分ぐらいでお願いします。

○平田委員 先ほど長嶺委員のほうから、沖縄の方言の話が出ましたもので、補足説明で。

恐らく昨年9月に、あまり知られてないんですが、沖縄の言葉は世界の言語というこ

とで、沖縄語というふうな形でなっていると思います。ですから、方言というような記述は本来もうなくて、もう沖縄語というぐらい独自のオリジナルの文化であるということが言われているということ。

それから、もう1個。科学力の養成塾というのがあるようですが、ぜひこれは本当にやっっていくということを僕らも考えていきたい。昔の沖縄の人たちがレキオスと言われて、航海術、造船術、天文学、非常にサイエンスにとってもたけていた。以前、知事と対談のときに、話が出たことがあります。ぜひ科学のところで、そういうサイエンスの部分というの今後もっとクローズアップしていけたらいいなというふうに思っております。

○嘉数座長 ありがとうございます。

時間がまいりましたので、本日はこのへんで終わりたいと思っております。

私のほうから提案をさせていただきたいと思っております。いろいろなご意見が出まして、これを整理して、修正したりしまして、委員の皆さんにお諮りしたいと思っております。それで、修正案を総合部会で検討決定させていただいて、最終案を審議会にかけたいと思っております。この中間報告案の審議については、これで専門委員会では終わりにしたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

よろしゅうございますか。

では、そうさせていただきます。ありがとうございました。

事務局から何かありましたら。

○小池参事官 それでは、中間報告案につきましては、本日いただきました意見を踏まえまして、座長とご相談させていただきながら、修正いたしまして、また皆様にご了解いただくという手はずで考えていきたいと思っております。

なお、欠席されている方にもお送りさせていただきまして、ご意見等あれば、またそれにお答えするというふうなことも考えております。

ということで、次回日程につきましては、開催方法も含めまして、具体的な調整を改めて行いたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。また、議事録につきましては、いつもどおりでございますが、後日ご確認いただいた上で、ホームページに公表する予定でございます。

3. 閉 会

○嘉数座長 では、これをもちまして専門委員会を終わらせていただきます。

本日は、どうもありがとうございました。